

平成30年度

登米市一般・特別会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔3月27日提出〕

宮城県登米市

一 般 会 計 補 正 予 算

(第7号)

平成30年度登米市一般会計補正予算（第7号）

平成30年度登米市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ272,915千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,794,534千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の廃止及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成31年3月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 地方譲与税		698,001	△50,000	648,001
	2 自動車重量譲与税	511,000	△50,000	461,000
4 配当割交付金		14,000	11,000	25,000
	1 配当割交付金	14,000	11,000	25,000
5 株式等譲渡所得割交付金		8,000	14,000	22,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	8,000	14,000	22,000
6 地方消費税交付金		1,547,000	△30,035	1,516,965
	1 地方消費税交付金	1,547,000	△30,035	1,516,965
9 地方交付税		20,804,414	34,972	20,839,386
	1 地方交付税	20,804,414	34,972	20,839,386
10 交通安全対策特別交付金		12,000	△2,000	10,000
	1 交通安全対策特別交付金	12,000	△2,000	10,000
13 国庫支出金		6,809,484	34,101	6,843,585
	1 国庫負担金	3,502,745	△50,614	3,452,131
	2 国庫補助金	3,271,210	84,715	3,355,925
14 県支出金		2,990,132	△82,479	2,907,653
	1 県負担金	1,487,924	△48,096	1,439,828
	2 県補助金	1,348,600	△34,383	1,314,217

款	項	補正前の額	補正額	計
15 財産収入		千円 180,414	千円 326	千円 180,740
	1 財産運用収入	77,271	326	77,597
16 寄附金		130,001	△6,230	123,771
	1 寄附金	130,001	△6,230	123,771
17 繰入金		2,547,833	△179,098	2,368,735
	1 特別会計繰入金	110,663	2,860	113,523
	2 基金繰入金	2,437,170	△181,958	2,255,212
19 諸収入		999,112	△1,572	997,540
	5 受託事業収入	28,579	218	28,797
	6 雑入	499,097	△1,790	497,307
20 市債		8,861,500	△15,900	8,845,600
	1 市債	8,861,500	△15,900	8,845,600
歳入合計		55,067,449	△272,915	54,794,534

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		5,317,140	47,541	5,364,681
	1 総務管理費	4,659,111	47,541	4,706,652
3 民生費		13,594,052	△285,923	13,308,129
	1 社会福祉費	6,277,551	△5,358	6,272,193
	2 児童福祉費	6,280,965	△280,565	6,000,400
4 衛生費		11,639,845	0	11,639,845
	1 保健衛生費	1,521,956	0	1,521,956
6 農林水産業費		3,171,666	△83,682	3,087,984
	1 農業費	2,927,954	△56,234	2,871,720
	2 林業費	243,218	△27,448	215,770
7 商工費		1,409,754	△2,703	1,407,051
	2 観光費	326,880	△2,703	324,177
8 土木費		4,376,782	60,230	4,437,012
	2 道路橋りょう費	2,470,366	63,500	2,533,866
	4 都市計画費	63,196	△141	63,055
	6 住宅費	223,679	△3,129	220,550
9 消防費		1,682,656	△4,414	1,678,242
	1 消防費	1,682,656	△4,414	1,678,242

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		千円 6,530,870	千円 △3,964	千円 6,526,906
	1 教育総務費	816,365	△1,540	814,825
	2 小学校費	1,419,020	0	1,419,020
	3 中学校費	687,534	0	687,534
	4 幼稚園費	581,697	△2,424	579,273
歳 出 合 計		55,067,449	△272,915	54,794,534

第2表 継続費補正

1. 変更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	迫児童館整備事業	511,111	平成29年度	218,244	479,272	平成29年度	218,244
				平成30年度	292,867		平成30年度	261,028

第3表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業	千円 2,157
	2 林業費	林道事業	1,162
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持補修事業	63,500
10 教育費	2 小学校費	小学校管理運営事業	4,252

第4表 地方債補正

1. 廃止

起債の目的	限度額
防災情報整備事業	千円 3,700

2. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉事業	千円 455,600	証書借入 又は証券 発行	5.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 資金につ いて、利 率の見直 しを行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することがで きる。	千円 410,400	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
舗装修繕事業	75,700				104,000			
公営住宅整備事業	20,300				19,300			
消防施設整備事業	191,600				186,200			
義務教育施設整備事業	1,258,500				1,272,300			
幼稚園施設整備事業	123,200				120,500			

国民健康保険特別会計補正予算

(第6号)

平成30年度登米市国民健康保険特別会計 補正予算（第6号）

平成30年度登米市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ33,431千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,298,658千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 県支出金		千円 6,195,462	千円 69,154	千円 6,264,616
	1 県補助金	6,195,461	69,154	6,264,615
5 繰入金		894,311	△35,723	858,588
	1 他会計繰入金	705,376	△5,202	700,174
	2 基金繰入金	188,935	△30,521	158,414
歳入合計		9,265,227	33,431	9,298,658

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 保険給付費		千円 6,164,999	千円 50,774	千円 6,215,773
	1 療養諸費	5,329,648	50,774	5,380,422
5 保健事業費		94,440	△17,343	77,097
	2 特定健康診査等事業費	87,939	△17,343	70,596
歳 出 合 計		9,265,227	33,431	9,298,658

介護保険特別会計補正予算

(第6号)

平成30年度登米市介護保険特別会計 補正予算（第6号）

平成30年度登米市介護保険特別会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ135,517千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,031,778千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3 国庫支出金		2,634,688	△31,750	2,602,938
	1 国庫負担金	1,710,340	68,458	1,778,798
	2 国庫補助金	924,348	△100,208	824,140
4 支払基金交付金		2,565,048	△79,335	2,485,713
	1 支払基金交付金	2,565,048	△79,335	2,485,713
5 県支出金		1,356,656	△23,211	1,333,445
	1 県負担金	1,295,489	△23,211	1,272,278
7 繰入金		1,403,373	△1,221	1,402,152
	1 一般会計繰入金	1,403,372	△1,221	1,402,151
歳入合計		10,167,295	△135,517	10,031,778

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 保険給付費		9,248,709	0	9,248,709
	1 介護サービス等諸費	8,555,505	0	8,555,505
	2 介護予防サービス等諸費	93,468	0	93,468
	3 その他諸費	8,658	0	8,658
	4 高額介護サービス等費	161,418	0	161,418
	5 高額医療合算介護サービス等費	21,157	0	21,157
	6 特定入所者介護サービス等費	408,503	0	408,503
5 基金積立金		200,085	△135,517	64,568
	1 基金積立金	200,085	△135,517	64,568
歳 出 合 計		10,167,295	△135,517	10,031,778

土地取得特別会計補正予算

(第5号)

平成30年度登米市土地取得特別会計
補正予算（第5号）

平成30年度登米市土地取得特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,749千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ157,140千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		千円 151,309	千円 5,749	千円 157,058
	1 他会計繰入金	14,302	6,079	20,381
	2 基金繰入金	137,007	△330	136,677
歳入合計		151,391	5,749	157,140

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 諸支出金		千円 151,381	千円 5,749	千円 157,130
	1 基金費	14,374	6,079	20,453
	2 繰出金	137,007	△330	136,677
歳 出 合 計		151,391	5,749	157,140

宅地造成事業特別会計補正予算

(第5号)

平成30年度登米市宅地造成事業特別会計 補正予算（第5号）

平成30年度登米市宅地造成事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,609千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ197,385千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月27日提出

登米市長 熊谷盛廣

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		千円 167,967	千円 △330	千円 167,637
	1 他会計繰入金	167,967	△330	167,637
3 財産収入		20,330	8,939	29,269
	1 財産売払収入	20,330	8,939	29,269
歳入合計		188,776	8,609	197,385

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費		千円 188,297	千円 8,609	千円 196,906
	1 企業用地造成事業費	167,967	△330	167,637
	2 住宅用地造成事業費	20,330	8,939	29,269
歳 出 合 計		188,776	8,609	197,385